

令和3年度 学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月23日実施)	総合評価(3月30日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	①幅広い進路希望に対応できる教育課程の編成と、進路保障の基盤となる基礎学力の充実。 ②課題解決に向け知識・技能を駆使する力と、解決に向けて行動する力の育成伸長。 ③学習過程の改善を通して、自己肯定感を高める。	①令和4年度本格的に実施される新教育課程への向けての準備を進める。 ②「主体的・対話的で深い学び」を育む授業づくりを推進する。	①4つの系列科目を意識した履修例パターンを新学習指導要領に基づき作成し、それを基に新教育課程を編成し、準備をする。 ②授業改善研修等を通して、「主体的・対話的で深い学び」を育む授業づくりを推進することで、生徒の自己肯定感を高める。	①教科書や履修ガイドブックを新教育課程に対応できたり作成し、それを基に新教育課程を編成し、準備をする。 ②生徒による授業評価の結果は7月、12月ともに左記回答率が83%と指標を大きく上回り、主体的な学びが進められたと分析できる。	①来年度入学生用の教科書選定及び履修ガイドブックの作成を行った。 ②授業評価の結果は7月、12月ともに左記回答率が83%と指標を大きく上回り、主体的な学びが進められたと分析できる。	①新旧課程が併存する今後2年間の共修授業の取扱いが課題である。 ②来年度入学生より実施される「個人所有による生徒1人1台端末」導入により、ICTを活用した生徒主体の授業づくりが一層求められるため、授業におけるデジタルツールの活用促進のための研修等を進めて行く必要がある。	①毎年実施している卒業生アンケート「座間総合の3年間に満足している？」について、本年度の肯定的回答がコロナの状況にありながら、昨年の86.6%を超えて92%になっている。開校以来はじめて9割を超える、学校経営マネージメントが好循環している。 ①新学習指導要領に対応した座間総合の新教育課程は妥当性が感じられる。 ②コロナ状況下で緊急避難的に始まったオンラインやICTを利用しての授業形態は、今後もプラスアップしつつ使える部分を利用していただきたい。 ③促せば自分で取り組む生徒が多いように思う。それをさらに進め、自ら課題を設定してより深く広く学べる授業が広がっていくことを期待する。	①3年間の学校生活満足度は、高評価を得ているものの、主体的に学びを取り組む姿勢にはまだ弱さが見える。 ①新旧課程が併存する2年間の教育課程(共修授業)の扱いについて運用上の整理が必要である。 ②オンラインやICTを利用しての授業形態では、職員研修を通してさらに質的向上を図る必要がある。	①生徒の目的意識を高め、主体的な学びを促進するための具体的な方策を検討する。 ①新教育課程との運用について継続的な議論を行い必要に応じて修正を図る。 ②令和4年度入生から一人一台端末が導入されるので、その有効活用について具体的な取組を検討していく。
2	生徒指導・ 支援	①一貫した生徒指導と多様な生徒への個別支援を通して、社会に求められる人材としての資質を向上させる。 ②行事・委員会・部活動等への主体的な取組による、魅力あふれ活力ある学校生活の創造。 ③外国につながる生徒との交流を促し、文化や思考の多様性などを相互に理解することを通して多文化共生教育を推進する。	①②新型コロナウイルス感染症対策に対応した生活様式をさらに推し進めながら学校行事や部活動を推進する。 ①SCやSSWとの連携により強化することで個別支援の充実を図り、相談体制を充実させる。 ③学校運営協議会の多文化共生教育推進部会の設置と具体策の協議及び立案をする。	①②手指衛生、マスクの着用、ソーシャルディスタンスの確保等の基本的な感染対策の励行と定着。 ①個別支援の流れを全職員で共有し、年次毎の対応にも共通理解を進めることで個別支援の充実を図り、相談体制を充実させる。 ③学校運営協議会の多文化共生教育推進部会の設置と具体策の協議及び立案をする。	①②感染対策に基づいた生活様式が着実に定着できたか。 ①SCやSSWとの連携を強化し、確かな相談体制が確立できたか。また、外部関係機関との連携を図ることができたか。 ③学校運営協議会で出された協議内容と立案された具体策の評価について。	①健康観察体制及びマスク着用の習慣化など校内での感染対策を達成できた。 ①年間5回のケース会議を開催し、SCやSSWとの連携が確立できた。また、外部関係機関との連携を図ることができた。 ③学校運営協議会で出された協議内容と立案された具体策の評価について。	①校内での基本的な感染対策についてはほぼ達成できているが、校外での行動様式についての意識の向上をどう図るか。 ①SSWとの連携を、より確かなものにし、外部関係機関との連携を図る体制の構築。 ②行事の中止や縮小を余儀なくされたが、代替行事を企画するなどして、活動の維持に努めることができた。	①ケース会議を増やしたり、SSW、SCとの連携を頻繁に実施したりする姿勢があったことは評価できる。 ①昨年話題になっていた「教員によって指導のバラつきがある」との生徒からの指摘は34%と減ってきた。ここにも教職員の努力の跡が感じられる。 ①昨年のアンケートでは25%以上つまり4人に1人が「学校には相談できる人物がない」と答えていたが、今年は17%に減っている。今年はこの部分は高く評価したい。 ②コロナ禍で、生徒ができる限りの行事などの活動を実施できることは大変評価できる。 ③全職員が外国籍生徒への理解を深めるために多文化共生の研修を行い、コロナ禍でも工夫して「国際フェス夕」を開催できることは、大変評価できる。またアンケートでは、92%の生徒が多文化共生国際理解に触れる機会があった、62%の生徒が第2外国語や国際フェス夕に関わった、と回答している。この部分は大きく向上した。座間総合らしさの柱の一つでもあるので、今後とも日本語教育や日常的な交流・つながりの機会を多く設けてほしい。 ③日本語教師の努力をはじめとして在県生徒の教育に携わる教職員の努力が功を奏している。今後もそのレベルの維持・向上に努めてほしい。	①コロナに対する学校の対策が徹底され、生徒達への指導や連絡もしっかりと対応できた。 ①指導のバラつきの指摘もあり職員の指導の統一が必要である。 ②学校行事の中止や縮小を余儀なくされたが、生徒の主体性や協調性等を育むため、活動の維持や代替案の模索は不可欠である。 ③多文化共生教育を一層推進するため、行事の実施だけでなく、学校生活全般での定着を追及する必要がある。	①毅然とした統一性のある生徒指導体制と、教育相談を充実させた生徒支援体制を強化していく。 ①教育相談コーディネーターの有資格者を増やし、SCとの連携やケース会議の充実を図る。 ③在県外国籍生徒への個別対応授業を保障・充実させる。また、日本の生活力向上にも配慮する。 ③多文化共生・国際理解に資する取組を推進する。
3	進路指導・ 支援	①インターンシップや高大連携講座などへの積極的取組を促し、キャリア形成意識の向上を図る。 ②総合学科の特徴的な学びを成熟させ、「課題研究」の充実を図る。 ③キャリアガイダンスを通して、生徒が自己を見つめ、社会	①②さまざまな学習や体験活動を通じて、生徒が課題を克服し、自らを活かす力を育成する。 ③進路室やICT等を活用し、生徒への積極的な情報発信の拡充をし、また	①②「キャリアI・II・III（産業社会と人間）（総合的探究の時間）」の一貫したプログラムと「課題研究」の内容を充実させる。 ③進路室やICT等を活用し、生徒への積極的な情報発信の拡充をし、また	①②「産業社会と人間」「総合的な探究の時間」での学習及び高大連携講座やインターンシップ等への参加を通じて、個々のキャリア意識が育成できた。 ③総合型選抜の受験者は昨年度の20名から今年度は42名に増え、さらに学校推薦型選抜	①②コロナ禍において昨年度と比較して、積極的にオンラインを活用した個々のキャリア意識が育成できた。 ③総合型選抜の受験者は昨年度の20名から今年度は42名に増え、さらに学校推薦型選抜（公募制）で合格できるきめ細やかな指	①②多岐にわたった進路先が示されている。座間総合の学校文化が育っていると感じる。生徒一人ひとりに対応したキャリア支援を行うことは大変な労力であると察する。コロナ禍でキャリアプログラムの十分な活動は難しかったと思うが、しっかりと対応できたことが進学にも就職にも数字に出ている。 ①②特色でもあるキャリア教育が実践され、様々な面で成果につながっている。卒業時のアンケートにおいて卒業後の進路に関する満足度などもできれば調査していただきたい。 ③進路希望に合わせて学習や研修、体験活動をする中で、生徒自身が自分の進路を見つけることができている	①②コロナ禍でもオンライン等を活用して生徒一人ひとりに対応したキャリア支援を充実させる必要がある。 ③総合型選抜や学校推薦型選抜（公募制）で、指定校推薦に頼らない主体的な進路実現を目指す生徒を増やすことができる	①②卒業時のアンケートで卒業後の進路に関する満足度などの調査を行い、今後の進路指導に役立てたい。 ③指定校推薦に頼らず、総合型選抜や学校推薦型選抜（公募制）、あるいは一般選抜での	

	視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月23日実施)	総合評価(3月30日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
3	進路指導・支援	③多様な進路選択に対応できる基盤の育成。	参画する意識を養うと共に、進路希望の実現に向けて主体的に努力する姿勢を育てる。	た、保護者対象の進路説明会を開催する。	にキャリアデザインの設計に向け努力をし、進路実現を果たすことができたか。	(公募制)の受験者は昨年度の8名から15名に増え、指定校に頼らない主体的な進路実現を目指す生徒を増やすことができた。	導を充実させていく必要がある。	と思う。 ③課題研究の充実は結果として、生徒の主体的な学習にとどまらず、進路選択にも通じる。今後も素晴らしい流れを継続してほしい。また、自分の志向や力を考えて進路を選択する生徒が増えてきているように思われる。 ③外国につながりのある生徒の高等教育への進学率が約40%と低く、一層の配慮・支援が必要である。	きた。	進路決定を支援するための具体的な方策と指導体制を構築する。
4	地域等との協働	①地域に潜在する教育力を活用し、いろいろな事に興味関心を持たせ積極的に行動することで、社会をしなやかに生きる力を獲得させる。 ②安全・安心な学校生活を保障する環境整備及び防災教育と災害発生時の体制を整備する。	①地域の行事やボランティア活動等に積極的に参加できる環境を整備する。 ②防災意識を継続的に持たせるために効果的なアプローチを行えるように工夫する。	①地域の行事やボランティア活動への積極的な参加を呼びかけ、社会貢献が重要であるという意識を育む。 ①福祉厚生委員会の活動の機会を増やす。 ②防災教室・訓練を計画的に実施するとともに、地域と連携し具体的な防災訓練の検討を行う。 ②災害発生時の保護者への情報伝達を利用するマチコミメールへの登録を促す。	①生徒の社会貢献への意識が高まったか。 ①参加要請にどれだけ応えられたか。また、委員会以外の生徒のボランティア等への参加割合が増加したか。 ②防災訓練の他に定期的に防災について考える機会があつたか。 ②保護者には定期的にマチコミメールへの登録を促し、98.6%と高い登録者数となつた。 ②マチコミメールへの登録総数95%を超えたか。	①ボランティア要請が激減する中でも、数少ない要請に応えてくれた生徒がいた。 ②今年度の防災訓練では生徒に訓練日を伝えず実施した。また、訓練以外でも2年次総合学習において、避難所運営ゲームを実施した。 ②保護者には定期的にマチコミメールへの登録を促し、98.6%と高い登録者数となつた。	①対面・直接ではないボランティアのあり方を確立することができるか。 ②今年度もコロナ禍でできなかったボランティア活動だが、コロナの状況が好転した際に前向きに臨めるように意識づけを継続してほしい。 ①コロナ禍でも地域との触れ合いの場を見つける努力がなされている。 ②避難所運営ゲームが実施されたことは、教職員の工夫があったと察している。 ②マチコミメールでの連絡はとてもよいと思うが、外国につながりのある生徒の保護者への配慮（ルビ付き、多言語）があればなおよい。	①今年度もコロナ禍でできなかったボランティア活動だが、コロナの状況が好転した際に前向きに臨めるように意識づけを継続してほしい。 ①コロナ禍でも地域との触れ合いの場を見つける努力がなされている。 ②避難所運営ゲームが実施されたことは、教職員の工夫があったと察している。 ②マチコミメールでの連絡はとてもよいと思うが、外国につながりのある生徒の保護者への配慮（ルビ付き、多言語）があればなおよい。	①コロナ禍で活動が制限されたとしても、ボランティア活動の意義を理解し、生徒の意識を高める取組は必要である。 ②様々な情報伝達手段を活用した、正確な情報伝達を行うことが重要である。	①地域の意見やニーズを把握し、新たな視点での活動を模索する必要がある。 ②生徒・保護者や地域に対して、正確で迅速な情報伝達の手段を確保する必要がある。 ②情報伝達に外国につながりのある生徒の保護者への配慮（ルビ付き、多言語等）が必要である。今後検討を進める。
5	学校管理 学校運営	①職員のワークライフバランスを推進する働き方改革の促進。 ②生徒と向き合う時間を確保するために、組織的な学校運営と校務の効率化を図る。	①ICTを利用した授業づくりや多様な働き方に対応できるようICT利用推進及び機器、運用方法等を整備する。 ②学校閉庁日、ノー会議デー及びノー残業デーの設定と実施をする。	①ICT機器利用に係る情報を整理し、「新しい生活様式」の中での業務遂行においてICT活用を推進する。 ②学校閉庁日、ノー会議デー及びノー残業デーの設定と年休の取得を促進する。	①授業や学校業務においてICTを利活用しやすいように、各機器の整備や管理簿作成、情報管理室の整理ができるか。 ②所属サーバーの廃止に伴うTeamsへの移行が計画的にできただか。 ③所属サーバーの廃止に伴うTeamsへの移行を計画的に実施することができた。 ④それぞれの設定日を着実に実施できたか。また、年休取得率についての検証を行う。	①全HRクラスにディスプレイを常設し、授業でChromebook等を活用しやすくなつた。また、各機器の整備や情報管理室の使用しやすさも少しずつ改善している。 ②学校閉庁日、ノー会議デー及びノー残業デーの設定と年休の取得を促進する。 ③所属サーバーの廃止に伴うTeamsへの移行が計画的にできただか。 ④それぞれの設定日を着実に実施できたか。また、年休取得率についての検証を行う。	①来年度入学生より実施される「個人所有による生徒1人1台端末」導入により、必要となるものを見極め、アクセスポイントや各機器等、計画的に整備を継続する。 ①機器を整備するとともに、機器の使用方法や活用方法等を示し、更に活用しやすくする。 ②働き方改革やライフワークバランスの観点からも、ノー会議デー及びノー残業デーの実施に向けて具体的な取組みをすすめる。	①ICTの利活用のための環境整備の努力を評価している。また、ICTを利用した授業が進む中で、学校管理と運営によく努力している。 ①ICT化により、かえって教員が多忙にならないかが気になる。その点の配慮と対策をお願いしたい。 ②会議は、時間と場所を縛りつけるわりには、効果が上がらないという。教職員それぞれが「会議をしなければならない」いう意識を変え、職員室の席のそばでちょっとした会話や立ち話で気になったことを伝えあう時間を大切にしていただきたい。	①中継や配信用の機材の導入により、オンライン環境は劇的に飛躍した。また、各式典行事などは充実したオンライン配信をすることができた。 ①生徒一人一台端末の導入により、必要なものを見極め、アクセスポイントや各機器等、計画的に整備を進めいく必要がある。 ②学校閉庁日は年5日設定することができた。	①生徒一人一台端末の導入に向けて、ICT機器を利用した学習環境の更なる充実を図る。 ②一部の担当者だけではなく、引継ぎ業務を含めて、誰でもその業務が担当できるような業務分担と校内体制を構築する。 ②ICT機器の利活用等を通じて業務の在り方を見直し、職員それぞれの働き方に応じた業務遂行が可能となるような校内体制を検討する。